

2012 | インベスターズガイド
Investors' Guide
2012年3月期 | For the Year Ended March 31, 2012

 ICHIYOSHI
SECURITIES
<http://www.ichiyoshi.co.jp/>

・当資料の記載内容は将来を約束するものではありません。
・当資料の記載内容は今後予告無く変更されることがあります。

2012年7月 いちよし証券作成

 いちよし証券

クレド(企業理念)

経営理念

お客様に信頼され、選ばれる企業であり続ける

経営目標

金融・証券界のブランド・ブティックハウス

行動指針

感謝 誠実 勇気 迅速 継続

Long Term Good Relation

社員のために

社員の個性を尊重し人材の育成に努める

いちよし精神

情熱をもって、真摯に努力し続けます。

働きがい

チームワークを重視し、社員の能力・創造性を活かした自由闊達な企業風土を構築します。

株主のために

持続的な業績向上を図り企業価値の増大に努める

株主還元

事業の収益性と財務の健全性を高め、株主への利益還元を図ります。

情報の開示

経営の透明性を確保するために、情報を適切に開示し、IR活動に努めます。

お客様のために

一人、一人の「いちぼん」でありたい

お客様第一

常に、お客様の立場に立ち、まごころを込めて、アドバイスをを行います。

良質なサービス

社会や市場の変化に対応し、質の高い商品やサービスを提供します。

社会のために

金融・証券市場の担い手として社会の発展に貢献する

社会的責任

法令・諸規則を遵守し、高い倫理観をもって行動します。

社会貢献

企業活動を通じて地域社会と証券市場の発展に貢献します。

Contents

01	社長メッセージ	11	いちよしのCSR
02	いちよしの成長戦略と 新中期経営計画	12	財務セクション
07	取締役・執行役・執行役員	19	会社沿革
08	徹底した株主重視の経営	20	営業拠点
10	関係会社情報	21	株式情報、会社概要

将来の見通しに関する注意事項

本誌には、いちよし証券グループの将来についての計画や戦略、財政状態及び業績に関する記述が含まれています。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定に基づく見込みです。また、市場動向、経済情勢、金融業界における競争激化、法規制や税制などに関わるリスクや不確実性を含んでいます。それゆえ将来の財政状態及び業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることをご承知おきください。

社長メッセージ

「お客様に信頼され、選ばれる企業であり続ける」ために

私たちには、今、大切にしている合言葉があります。それは、「今までの日本にない証券会社をつくらう」です。

当社は、「お客様に信頼され、選ばれる企業であり続ける」ことを念頭に、信頼関係を基本とし皆様方とともに成長する企業を目指して参ります。

具体的には、お客様目線に立ったアドバイス活動を大切にしていきたいということです。

その1つ目は、お客様の資産を大切に考える思いを「いちよし基準」とし10数年来守り続けております。「売れる商品でも、売らない信念。」これが私たちのお客様の期待に応える商品選びの考え方です。

2つ目は、地域の皆様方と密接なご関係をいただき、これまで以上の強い信頼をしていただくために、地域に根付きお客様とともに成長する企業を目指します。以前より店舗のある地域はもちろんのこと、地方の証券会社との提携や経営統合を通じて、信頼の輪を広げて参ります。

お客様とともに当社も大きな成長を収めることが可能であると信じ、これからも役職員一同、一丸となり邁進して参ります。今後ともご支援・ご鞭撻のほど、宜しくお願い申し上げます。

2012年7月

取締役(兼)執行役社長

山崎泰明

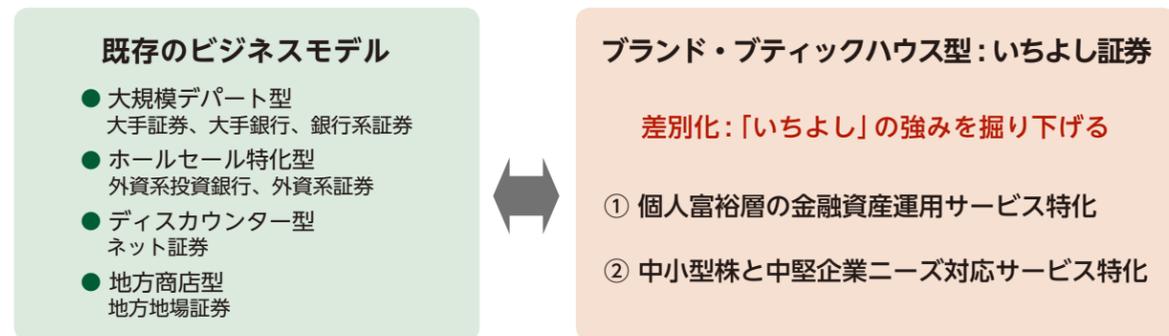


1 成長戦略

① いちよし証券の戦略

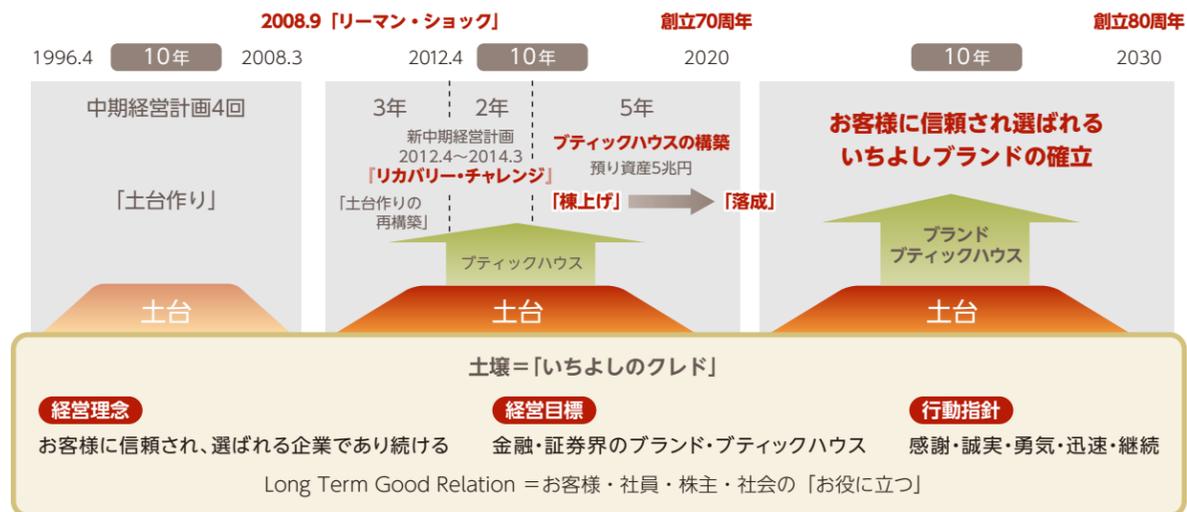
規模の大きさやディスカウントを競う従来型の証券会社とは一線を画した、お客様一人ひとりを大切にしたい金融資産運用サービスを提供するブティック型の証券会社を目指しています。

金融サービス大競争時代の勝ち組の条件 = 差別化



② 「ブランド・ブティックハウス」確立

米国のブティック型証券会社エドワード・ジョーンズが80年代後半から飛躍的な成長を遂げたように、当社は既に10年来、日本におけるブティック型証券のパイオニアとして、個人のお客様の資産運用と中堅企業のお客様へのサービスに特化し、特色のある「ブランド・ブティックハウス」を目指しています。



2 新中期経営計画

当社は、従来より取り組んできた金融の「ブランド・ブティックハウス」の土台をより強固なものにするために、2012年3月末をターゲットとした中期経営計画に取り組んで参りました。しかしながら、世界的な景気減速懸念や欧州債務問題、東日本大震災の復旧の停滞等、国内外で世界の経済や金融市場を揺るがす問題が多数発生したことにより、中期経営計画は満足できる水準には至りませんでした。

このような経営環境の中、本年4月よりスタートした新体制の下、役職員一同、一丸となり従来の中期経営計画の数値目標を再度チャレンジする計画期間を2年間とする新中期経営計画「リカバリー・チャレンジ」を策定いたしました。

「リカバリー・チャレンジ」

数値目標

(計画期間：2012年4月～2014年3月末)

- 預り資産 2兆円
- 主幹事会社 35社
- ROE 10%程度

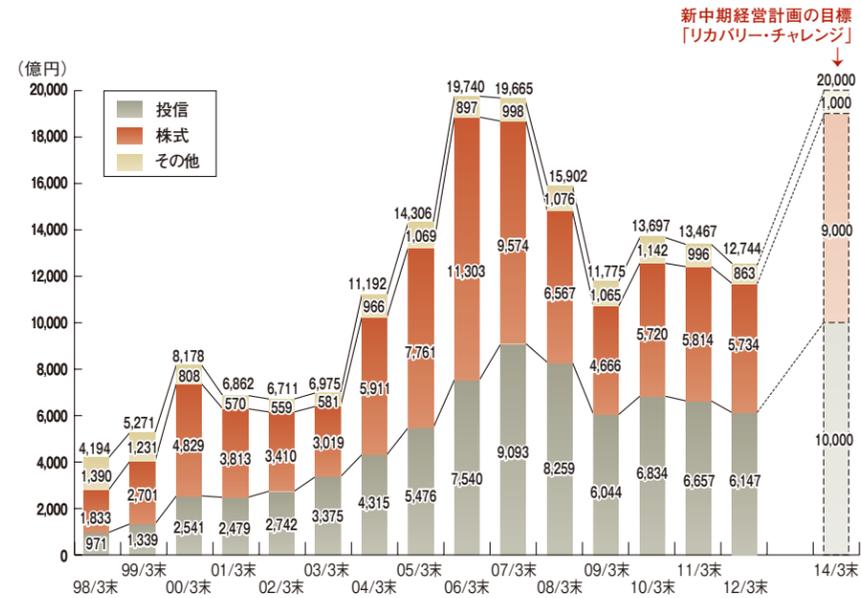
8つの基本戦略

1	クレドの徹底 ➡「お客様に愛され、選ばれる企業であり続ける」	5	いちよしの総合力 ➡トライアングル・ピラミッド経営 (グループ全体でのシナジー効果を発揮)
2	営業基盤の拡大 ➡預り資産は「お客様からの信頼」と、「いちよしの基礎体力」のバロメーター	6	コンプライアンスの実践 ➡コンプライアンスは競争力の源泉
3	収支構造の改善の継続 ➡株式市場の変動に影響されない収支構造	7	チャネルの多様化 ➡一層の「地元密着」が成長のチャンス
4	既存ビジネスの収益力アップ ➡中小型成長企業に特化した収益力アップ	8	人材の育成 ➡「社員の個性を尊重し、人材の育成に努める」 (企業風土こそが人をつくる)

3 営業基盤の拡大

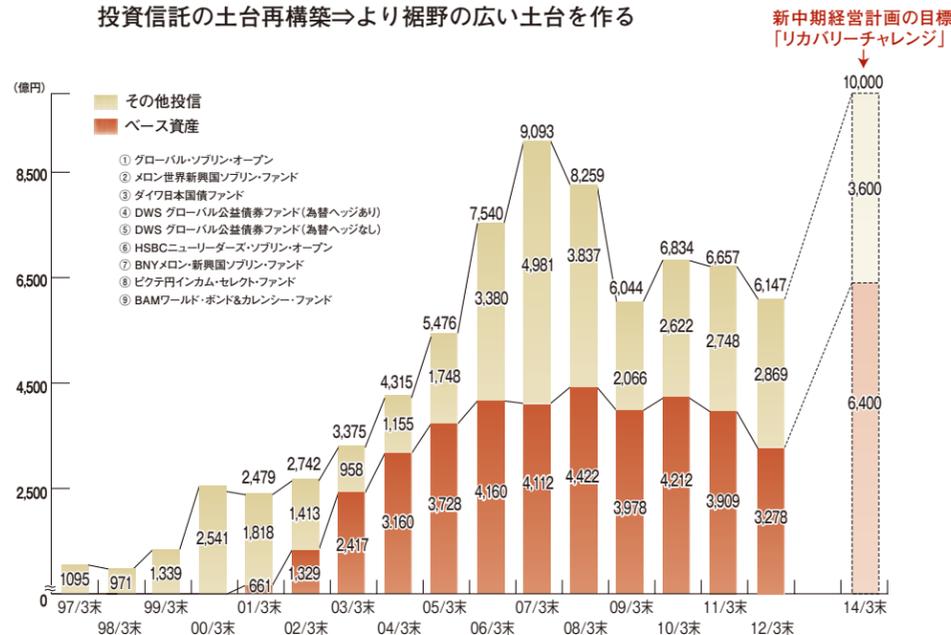
預り資産はお客様からの信頼といちよしの基礎体力のバロメーターであり、預り資産の増大こそが、経営理念を実現するための経営戦略最大のターゲットです。

預り資産(全体)



預り資産(投信)

投資信託の土台再構築→より裾野の広い土台を作る



4 商品戦略

当社では、お客様の金融資産の持続的な成長を目指し、ソブリン債券等を投資対象とするローリスクの毎月分配型投信を「ベース資産」と位置づけています。安定的資産「ベース資産」を中心に、お客様の投資の目的やリスクの許容度に合わせ、お客様一人ひとりに合わせた総合的な金融資産の組み合わせのご提案に努めています。

また、いちよし証券には、10年来ずっと守り続けている「個人のお客様向け商品についての原理原則」があり、それがお客様との信頼関係構築につながると考えています。

1. ベース資産(安定運用投信)をプラットフォームとした分散投資

お客様一人ひとりにあったポートフォリオ資産運用

2. 個人のお客様向け商品についての原理原則

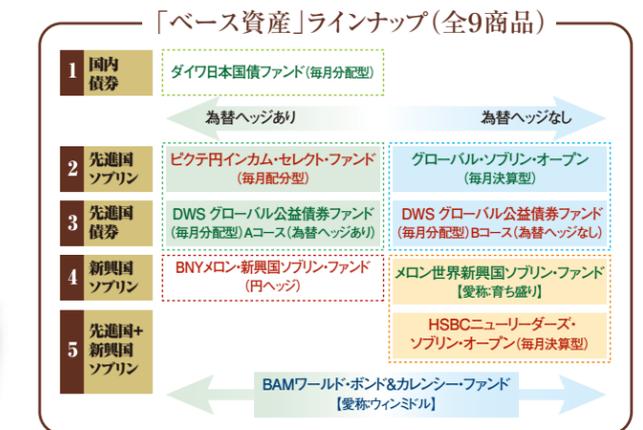
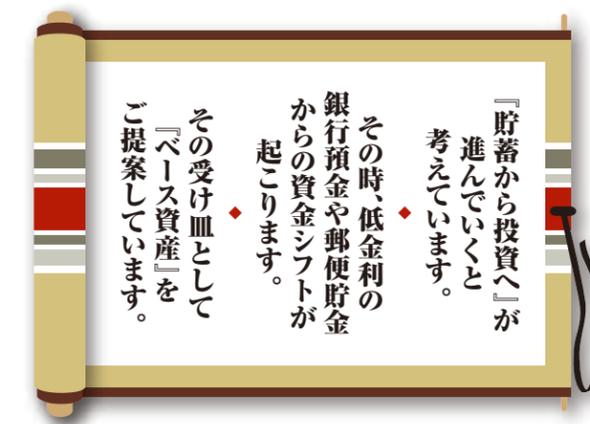
“売れる商品でも、売らない信念。”

7つの「いちよし基準」(10数年来実施)

- ・ 公募仕組み債は取り扱いしません。
- ・ 債券は高格付けのみとし、不適格債は取り扱いしません。
- ・ 私募ファンドを取り扱いません。
- ・ 個別外国株は、勧誘しません。外国株は投信での保有をお勧めします。
- ・ 投信運用会社は、信頼性と継続性で選びます。
- ・ 先物・オプションは勧誘しません。
- ・ FX(外為証拠金取引)は取り扱いしません。

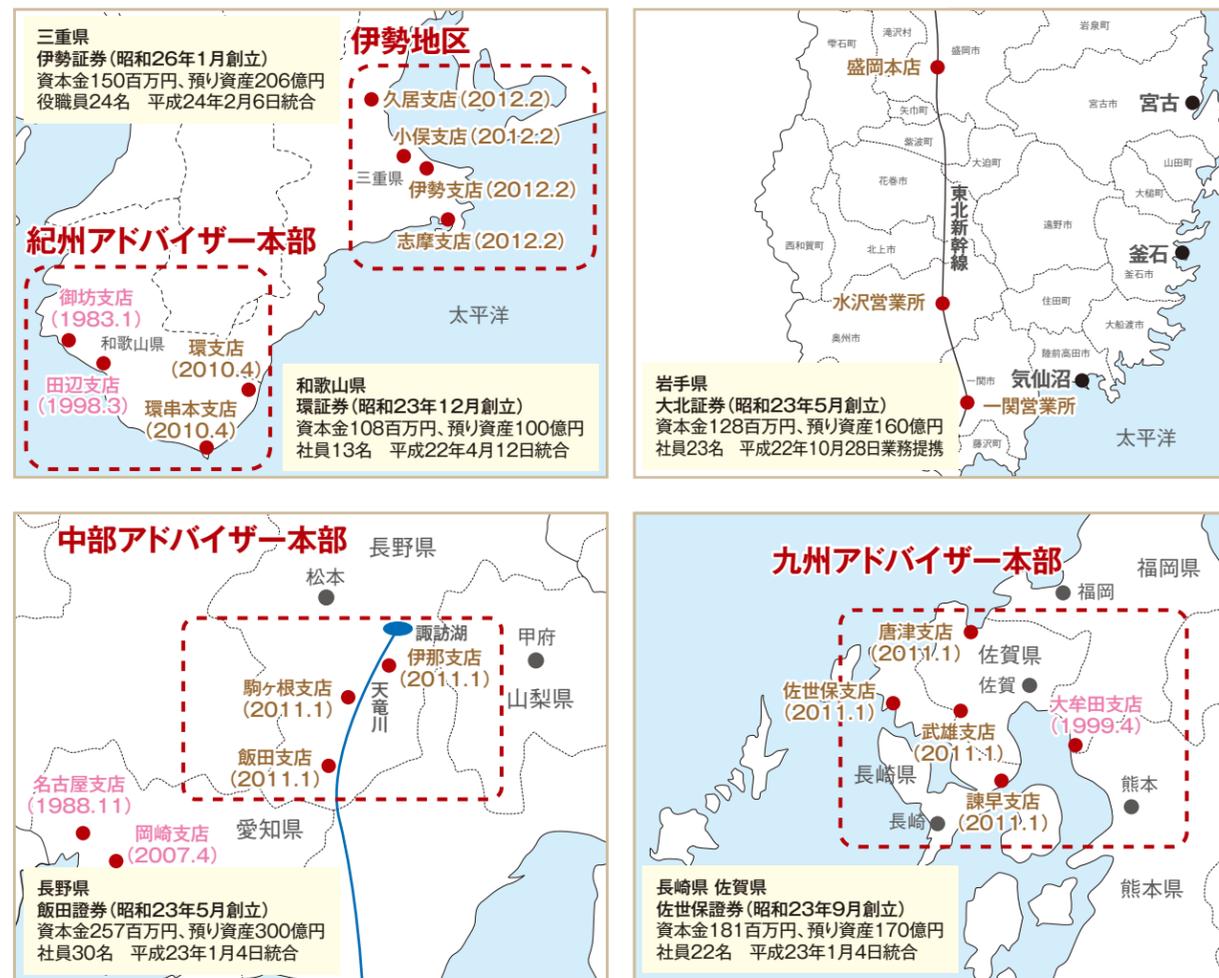


3. 投資信託に関する考え方



5 チャンネルの多様化

当社は、新中期経営計画のひとつに、成長戦略の一環としての「チャンネルの多様化」を挙げ、経営理念や販売戦略を共有できる地方証券とのネットワーク構築を図っています。これまで、2010年4月12日に環証券（和歌山県新宮市）と合併を行い、2010年10月28日に大北証券（岩手県盛岡市）へ資本参加いたしました。また、2011年1月4日に飯田証券（長野県飯田市）および佐世保証券（長崎県佐世保市）と、2012年2月6日には伊勢証券（三重県伊勢市）と合併を行い、地元密着の事業展開を図っています。



取締役・執行役・執行役員

(2012年6月23日現在)



取締役

後列左より：石川 尚志、五木田 彬、掛谷 建郎、櫻井 光太
 前列左より：山崎 泰明、武樋 政司、田名網 信孝

取締役		執行役		執行役員	
武樋 政司	取締役会議長 指名委員(委員長) 報酬委員(委員長)	執行役会長	武樋 政司	上席執行役員	矢野 正樹
山崎 泰明		代表執行役社長	山崎 泰明	上席執行役員	水ノ上 利幸
田名網 信孝		代表執行役副社長	田名網 信孝	執行役員	中尾 勉
五木田 彬*	指名委員 監査委員 報酬委員	執行役常務	高石 俊彦	執行役員	仁尾 美紀男
掛谷 建郎*	指名委員 報酬委員	執行役常務	畑中 久人	執行役員	龍元 裕志
石川 尚志*	監査委員(委員長)	執行役常務	立石 司郎	執行役員	持田 清孝
櫻井 光太*	監査委員	執行役	秋葉 滋	執行役員	田中 浩一
				執行役員	杉浦 雅夫
				執行役員	玉田 弘文

*社外取締役

徹底した株主重視の経営

コーポレート・ガバナンス

当社は、一貫して経営の意思決定の機動性や透明性、業務執行の迅速性や実効性の向上、さらには、経営業務執行に対する監督の強化を図るため、コーポレート・ガバナンスを経営における最優先課題のひとつとしています。

当社は、日本コーポレート・ガバナンス研究所 (JCGR 若杉敬明理事長) による東京証券取引所市場第一部上場企業を対象とした第10回コーポレート・ガバナンス調査「企業統治インデックス (JCG Index) (2011年)」において、アンケート回答企業119社中、総合で第9位に選定され、2年連続ベスト10入りとなりました。

第10回コーポレート・ガバナンス調査

「企業統治インデックス (JCG Index)」上位20社 (2011年)

順位	前回順位	JCGIndex	企業名
1	1	78	ソニー株式会社
2	6	77	株式会社東芝
2	19	77	TDK株式会社
2	3	77	株式会社ニッセンホールディングス
2	3	77	株式会社大和証券グループ本社
6	2	76	スミダコーポレーション株式会社
7	-	75	宇部興産株式会社
7	8	75	野村ホールディングス株式会社
9	8	74	いちよし証券株式会社
10	-	72	三菱電機株式会社
10	-	72	* (1社)
12	8	71	エーザイ株式会社
12	8	71	株式会社リコー
14	15	70	コニカミノルタホールディングス株式会社
14	-	70	* (1社)
16	-	69	株式会社資生堂
16	15	69	日本電産株式会社
18	19	67	コスモ石油株式会社
18	15	67	株式会社オートバックスセブン
20	22	66	花王株式会社
20	27	66	テルモ株式会社
20	-	66	株式会社日立製作所
20	26	66	東京海上ホールディングス株式会社

出所:日本コーポレート・ガバナンス研究所 (JCGR)
(ランキングデータは2011年12月26日現在)

(*)は、公表を希望しない企業

◆ 日本コーポレート・ガバナンス研究所 (JCGR) とは...

日本コーポレート・ガバナンス研究所 (JCGR) は、「グローバル化の時代にふさわしいコーポレート・ガバナンスのあり方」について共通の理解を深めることを目的とするNPOとして2003年4月1日に発足しました。日本のコーポレート・ガバナンスの全体像を把握するために、アンケート調査により個別企業のコーポレート・ガバナンスの状態を測定した「JCGIndex」を毎年公表しています。

JCGRコーポレート・ガバナンス原則～評価する際の視点～

- ① 株主の観点からのガバナンス
- ② 明確な企業業績目標
- ③ 最高経営者の責任体制
- ④ 独立取締役を中心とする取締役会の存在とその経営監督機能
- ⑤ 業績目標を実現するための最高経営責任者の経営執行体制

さらに、これらの事項を

- I 業績目標と経営者の責任体制 II 取締役会の機能と構成 III 最高経営責任者の経営執行体制 IV 株主とのコミュニケーションと透明性

という4つのカテゴリーにグルーピングして集計し、さらにこれらを集約してコーポレート・ガバナンスの状態を表す指標JCGIndexを算出します。

4つのカテゴリーすべてが万全であれば、JCGIndexは100であり、それに近いほど0に近づくことになります。

◆ JCGIndexとは...

JCGR内に設置したコーポレート・ガバナンス・インデックス研究会が2002年以降、毎年定期的に行なっているコーポレート・ガバナンス調査で、東京証券取引所第一部の全上場企業を対象に質問票(約50問)を送付し、返送された回答に基づき各企業のコーポレート・ガバナンスの状態を数量化しています。

- ⑥ コンプライアンス、内部統制および社会的責任等を柱とするリスクマネジメント
- ⑦ 株主に対するアカウンタビリティ
- ⑧ IR活動を通じた株主への適切な情報提供
- ⑨ ディスクロージャーによる他のステークホルダーに対する透明性の確保

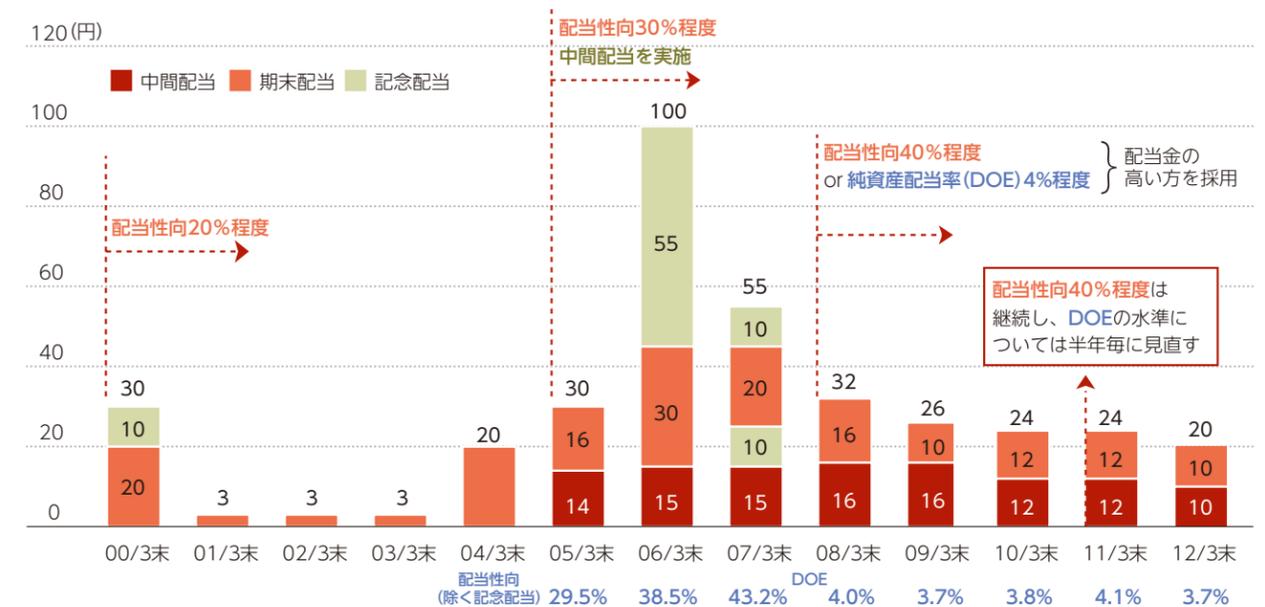
>> 徹底した株主重視の経営

株主還元策

当社では、株主の皆様への適切な利益還元を、コーポレート・ガバナンスとともに早い時期から経営の最重要課題の一環として位置付けています。

配当については、2005年3月期から中間配当を実施し、また2008年3月期からは配当性向40%程度と純資産配当率 (DOE) 4%程度のうち、どちらか高い方を採用することとしています。自己株式の消却については、過去1998年9月から2009年1月の間に、発行済株式総数の約27.9%に相当する1,549万株を消却しました。

配当状況



自己株式の消却

	自己株式取得・消却	取得単価	消却率
1998年 9月～2004年1月	11,841,000株	264.55円	20.2%
2008年 1月～3月	1,699,200株	1,032.31円	3.5%
2008年11月～2009年1月	1,957,500株	673.03円	4.2%
			合計 27.9%

(参考) 2012年3月末発行済株式数 44,431,386株 (うち自己株式 562,144株)

関係会社情報

いちよし経済研究所 Ichiyoshi Research Institute Inc.

いちよし証券グループの強みである中小型成長企業のリサーチや情報収集を業務としています。

調査経験年数が平均14年と、経験・知識が豊富なアナリスト15名(2012年6月現在)が在籍しており、中小型成長企業や新興市場企業の調査で、質・量ともに業界ナンバーワンを目指しています。

2011年度は、「ベストリサーチハウス・ランキング」において「証券会社別<市場>アクセスランキング新興市場」で8年連続1位を獲得するなど、そのリサーチ力は国内外で高い評価を受けています。

▶ <http://www.ichiyoshi-research.co.jp/>

2011年 ベストリサーチハウス・ランキング

証券会社別<市場>アクセスランキング 新興市場

順位	証券会社名	アクセス比率
1	いちよし経済研究所	21.77%
2	野村證券	14.44%
3	メリルリンチ日本証券	8.60%
4	UBS証券	6.27%
5	みずほ証券	6.15%
6	大和証券グループ	5.54%
7	東海東京調査センター	5.07%
8	モルガン・スタンレーMUFG証券	4.70%
9	パークレイズ・キャピタル証券	3.64%
10	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	3.19%

J-MONEY(ユーロマネー誌特約)Spring 2012より

いちよしアセットマネジメント Ichiyoshi Asset Management Co., Ltd

成長企業の発掘・運用ノウハウを集積したアセットマネジメントビジネスを展開しています。新興成長企業の中でも「成長の飛躍」が期待される企業群を中心に長期投資を行っています。「いちよし公開ベンチャー・ファンド」「いちよしグ

ロース1」「インベスコ中小型成長株オープン」の投資助言をはじめとして、「東日本復興応援ファンド(愛称:ニッポンの絆)」「いちよし中小型株リカバリー・ファンド(愛称:リトルヒーローズ)」の運用などに携わっています。

▶ <http://www.ichiyoshiam.jp/>

いちよしビジネスサービス Ichiyoshi Business Service Co., Ltd.

いちよし証券グループの中で業務の効率化とコストダウンの実現をはかるため、アウトソーシング業務(バックオフィス業務、不動産管理業務など)を受託、ならびに、ビジネス

サポートを通じてお客様の発展に貢献することを目的とし、金融商品仲介部門、不動産仲介部門、保険部門、バックオフィス部門を核とした複合代理店業務を展開しています。

▶ <http://www.ichiyoshi-bs.co.jp/>

いちよしのCSR(企業の社会的責任)

私たち、いちよし証券は社会に貢献することが企業の社会的責任と考えています。そこで、当社の収益の一部や役員による定期的な寄付活動、さらに『いちよしポイントサービス』を通じて、お客様にもご希望の団体への寄付をしていただけるような仕組みを構築しています。

盲導犬の育成を応援しよう!



公益財団法人 日本盲導犬協会

恵まれない環境下で苦しむ人々に、医療支援を!



世界の医療団

生きている地球、緑溢れる街創りを!



公益財団法人 森林文化協会

地球環境と人々の暮らしを守る



FoE Japan

広がる未来を途上国の子どもたちへ!



公益財団法人 プラン・ジャパン

やさしい心を広げたい!



あしなが育英会

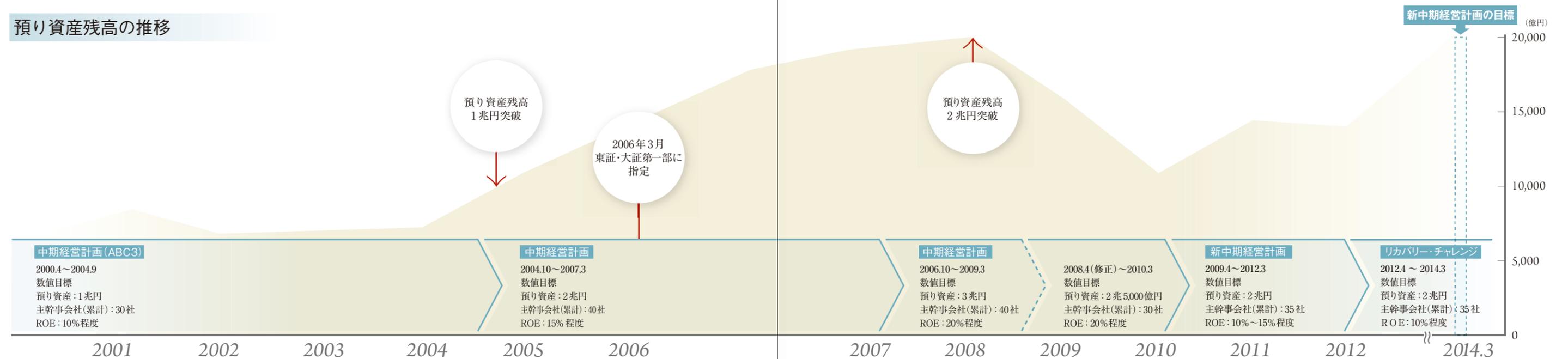
地域・社会	環境	教育・次世代
<p>公益財団法人 日本盲導犬協会</p> <p>【支援概要】 盲導犬の育成と視覚障がいリハビリテーション事業を基に視覚障がい者の社会参加を促進し、視覚障がい者福祉の増進に寄与する活動に寄付を通じて支援。</p> <p>【いちよしプロジェクト】 ◆2010年3月に「オルテガ」がいちよし盲導犬第一号としてデビュー ◆2010年4月より「カリテ」がいちよし盲導犬第二号の候補犬として訓練を受ける ◆「カリテ」は、2012年3月に盲導犬デビュー</p>	<p>医療NGO メドゥサン・デュ・モンド ジャパン (世界の医療団)</p> <p>【支援概要】 ポリオワクチンやマラリアの治療薬など、ごく基礎的な医療の提供、保健機関の再構築、現地スタッフの育成等の活動に寄付を通じて支援。</p> <p>【いちよしプロジェクト】 ◆アンゴラ、ヴィラ州における保健医療サービス(2009年10月~2010年1月) 妊産産医療機関の能力強化、及び HIV/エイズ治療・予防活動の強化 ◆5歳未満児の妊産婦のための基礎的な医療へのアクセス向上を目的としたプロジェクト(2010.1月~現在) ◆マラリア治療 約1040件分(一人当たり治療薬約2000円) 2011と2012のいずれも実施</p>	<p>公益財団法人 森林文化協会</p> <p>【支援概要】 全国各都市で開くシンポジウムや各地の森で行う野外セミナー、森林ボランティアの育成、森づくりの実践、森林に関する研究活動、緑の総合情報誌「グリーン・パワー」や「森林環境年報」の発行などを通じた森林資源や森林環境に関する総合的な研究と、その成果の普及啓発活動に寄付を通じて支援。</p> <p>【いちよしプロジェクト】 ◆「いちよしマングローブの森プロジェクト」 ・2009年6月よりインドネシアジャワ島にてプロジェクト始動 ・当社の寄付により累計75,000本のマングローブを植林(2011年12月末現在) ・2011年に護岸整備300mを実施</p>
<p>国際環境NGO FoE Japan</p> <p>【支援概要】 新興国の温暖化被害の対策となる天然の堤防「マングローブ」の植林・保全活動に寄付を通じて支援。</p>	<p>公益財団法人 プラン・ジャパン (旧財団法人日本フォスタープラン協会)</p> <p>【支援概要】 途上国を中心に子供たちが学習できる場を提供するための校舎建設に寄付を通じて支援。</p> <p>【いちよしプロジェクト】 ◆1977.8 中国に「一吉中甸友誼小学校」を建設 ◆2005.12 カンボジアに「ネアン・ツット小学校」を建設 ◆2007.7 エクアドルに「ベアトリス・ヒメネス・バクエロ小学校」を建設 ◆2008.2 フィリピンに「バヌビガン小学校」を建設 ◆2008.11 フィリピンに「アルタビスタ小学校」を建設 ◆2010.8 フィリピンに「A.エルモサ・メモリアル小学校」を建設</p>	<p>NPO あしなが育英会</p> <p>【支援概要】 遺児の進学支援のための奨学金貸出し、奨学金に対する教育と心のケアの「つとめ」や主に中学生以下の遺児を対象とした心のケア活動に寄付を通じて支援。</p>

連結財務ハイライト、10年の軌跡

(単位:百万円)

連結会計年度	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
会計年度											
営業収益	10,689	9,565	19,561	21,734	27,569	25,482	21,489	14,256	15,744	13,101	14,407
経常利益(△は損失)	△2,947	△3,476	4,671	5,477	9,855	6,498	1,872	△3,261	140	△1,499	△136
当期純利益(△は損失)	△3,577	△4,112	4,596	4,967	5,757	3,848	1,087	△4,804	40	△1,575	△222
会計年度末											
総資産	47,358	39,096	61,406	62,669	88,736	65,577	50,078	36,596	37,254	35,607	34,091
純資産	33,309	28,268	32,520	35,591	40,571	39,318	35,570	28,156	26,917	24,672	23,486
1株当たり											
当期純利益(△は損失)(円)	△69.91	△85.62	101.07	107.14	122.64	81.09	22.90	△106.03	0.93	△36.12	△5.08
純資産(円)	688.03	597.04	708.83	759.64	858.11	826.71	775.38	640.42	619.13	560.19	533.78
年間配当金(単体)(円)	3	3	20	30	100	55	32	26	24	24	20
指標											
自己資本利益率(ROE)(%)	△9.9	△13.4	15.1	14.6	15.1	9.6	2.9	△15.1	0.1	△6.1	△0.9
自己資本比率(%)	70.3	72.3	53.0	56.8	45.7	59.9	70.9	76.7	72.1	69.1	68.7
営業関連情報											
預り資産残高(億円)	6,711	6,975	11,192	14,306	19,740	19,665	15,902	11,775	13,697	13,467	12,744
うち投資信託残高(億円)	2,742	3,375	4,315	5,476	7,540	9,093	8,259	6,044	6,834	6,657	6,147
預り口座数(口座)	93,791	99,701	112,089	128,206	135,726	144,021	150,457	155,490	153,675	163,191	164,728
幹事会社数(累計)(社)	580	620	663	710	743	783	812	821	828	832	846
うち主幹事会社数(累計)(社)	8	10	15	20	23	25	26	27	27	27	29

預り資産残高の推移



連結貸借対照表

(2012年及び2011年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	2012	2011
(資産の部)		
流動資産	26,469	27,541
現金・預金	10,060	13,199
預託金	3,344	2,845
トレーディング商品	377	373
商品有価証券等	376	373
約定見返勘定	12	8
信用取引資産	7,749	8,254
信用取引貸付金	7,163	8,125
信用取引借証券担保金	586	129
立替金	8	24
募集等払込金	4,027	2,051
短期貸付金	8	11
未収収益	727	613
繰延税金資産	19	5
その他の流動資産	136	165
貸倒引当金	△3	△11
固定資産	7,622	8,066
有形固定資産	4,224	4,401
建物	1,543	1,675
器具備品	728	824
土地	1,941	1,895
リース資産(純額)	11	5
無形固定資産	409	580
のれん	112	139
ソフトウェア	295	439
電話加入権	1	2
投資その他の資産	2,987	3,084
投資有価証券	1,653	1,733
長期貸付金	54	66
長期差入保証金	1,266	1,277
繰延税金資産	6	6
その他	12	15
貸倒引当金	△6	△16
資産合計	34,091	35,607

連結貸借対照表

(2012年及び2011年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	2012	2011
(負債の部)		
流動負債	9,731	10,031
トレーディング商品	—	2
デリバティブ取引	—	2
信用取引負債	4,384	3,992
信用取引借入金	3,420	3,602
信用取引貸証券受入金	963	390
預り金	3,432	3,955
受入保証金	503	676
短期借入金	210	210
リース債務	3	1
未払法人税等	81	93
賞与引当金	332	399
ポイント引当金	172	203
その他の流動負債	611	496
固定負債	770	799
長期借入金	459	498
リース債務	8	3
繰延税金負債	1	8
再評価に係る繰延税金負債	35	40
退職給付引当金	232	198
役員退職慰労引当金	—	39
その他の固定負債	33	10
特別法上の準備金	103	102
金融商品取引責任準備金	103	102
負債合計	10,605	10,934
(純資産の部)		
株主資本	25,250	26,467
資本金	14,577	14,577
資本剰余金	8,319	8,322
利益剰余金	2,634	3,822
自己株式	△280	△256
その他の包括利益累計額	△1,841	△1,859
その他有価証券評価差額金	14	1
土地再評価差額金	△1,855	△1,860
新株予約権	43	33
少数株主持分	32	31
純資産合計	23,486	24,672
負債・純資産合計	34,091	35,607

連結損益計算書

(2012年及び2011年3月31日に終了した連結会計年度)

(単位:百万円)

科目	2012	2011
営業収益	14,407	13,101
受入手数料	12,948	11,567
委託手数料	3,917	4,245
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	414	44
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	4,372	2,660
その他の受入手数料	4,243	4,616
トレーディング損益	417	583
金融収益	146	177
その他の営業収益	895	773
金融費用	66	57
純営業収益	14,340	13,043
販売費・一般管理費	14,457	14,656
取引関係費	1,399	1,412
人件費	7,780	7,936
不動産関係費	1,672	1,750
事務費	2,252	2,183
減価償却費	594	656
租税公課	149	147
貸倒引当金繰入れ	0	—
その他	606	569
営業損失(△)	△116	△1,612
営業外収益	81	215
投資事業組合運用益	11	4
投資有価証券配当金	30	17
受取保険金及び配当金	10	14
持分法による投資利益	—	158
未払配当金除斥益	4	6
貸倒引当金戻入額	8	—
その他	16	12
営業外費用	101	101
投資事業組合運用損	50	88
持分法による投資損失	34	—
その他	12	13
経常損失(△)	△136	△1,499
特別利益	42	106
ゴルフ会員権売却益	0	—
投資有価証券売却益	31	21
退職給付制度改定益	—	6
新株予約権戻入益	0	—
貸倒引当金戻入額	1	5
金融商品取引責任準備金戻入	8	48
段階取得に係る差益	—	5
前期損益修正益	—	19
特別損失	87	99
固定資産除却損	5	1
投資有価証券売却損	1	4
投資有価証券評価損	1	1
ゴルフ会員権評価損	—	7
減損損失	40	64
前期損益修正損	—	21
システム解除損失	25	—
和解金	12	—
税金等調整前当期純損失(△)	△181	△1,492
法人税、住民税及び事業税	54	75
法人税等調整額	△14	6
法人税等合計	40	82
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△222	△1,574
少数株主利益	0	1
当期純損失(△)	△222	△1,575

連結包括利益計算書

(2012年及び2011年3月31日に終了した連結会計年度)

(単位:百万円)

科目	2012	2011
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△222	△1,574
その他の包括利益		
その他の有価証券評価差額金	8	26
土地再評価差額金	4	—
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△3
その他の包括利益合計	18	23
包括利益	△203	△1,550
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△204	△1,552
少数株主に係る包括利益	0	1

連結株主資本等変動計算書

(2012年及び2011年3月31日に終了した連結会計年度)

2012

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
2011年3月31日残高	14,577	8,322	3,822	△256	26,467	1	△1,860	△1,859	33	31	24,672
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△965		△965						△965
当期純損失(△)			△222		△222						△222
自己株式の取得				△62	△62						△62
自己株式の処分			△3	38	35						35
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						13	4	18	10	0	29
連結会計年度中の変動額合計	—	△3	△1,188	△24	△1,216	13	4	18	10	0	△1,186
2012年3月31日残高	14,577	8,319	2,634	△280	25,250	14	△1,855	△1,841	43	32	23,486

2011

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
2010年3月31日残高	14,577	8,255	6,441	△517	28,758	△22	△1,860	△1,882	11	30	26,917
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△1,043		△1,043						△1,043
当期純損失(△)			△1,575		△1,575						△1,575
自己株式の取得				△8	△8						△8
自己株式の処分			66	268	335						335
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						23		23	21	1	46
連結会計年度中の変動額合計	—	66	△2,618	260	△2,291	23	—	23	21	1	△2,244
2011年3月31日残高	14,577	8,322	3,822	△256	26,467	1	△1,860	△1,859	33	31	24,672

連結キャッシュ・フロー計算書

(2012年及び2011年3月31日に終了した連結会計年度)

(単位:百万円)

科目	2012	2011
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△181	△1,492
減価償却費	594	656
のれん償却額	30	10
賞与引当金の増減額(△は減少)	△66	△56
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△21	△22
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17	△82
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△31	△69
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△39	△15
受取利息及び受取配当金	△52	△44
支払利息	22	15
持分法による投資損益(△は益)	34	△158
減損損失	40	64
投資有価証券売却損益(△は益)	△30	△17
投資有価証券評価損益(△は益)	1	1
固定資産除却損	5	1
ゴルフ会員権評価損	—	7
システム解約損失	25	—
和解金	12	—
新株予約権戻入益	△0	—
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△8	△48
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	△20	1,533
預り金及び受入保証金の増減額(△は減少)	△1,062	△74
短期貸付金の増減額(△は増加)	2	△2
トレーディング商品の増減額	△6	58
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	1,026	1,489
募集等払込金の増減額(△は増加)	△1,971	3,382
その他	205	249
小計	△1,507	5,388
利息及び配当金の受取額	53	44
利息の支払額	△22	△16
法人税等の支払額	△87	△57
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,563	5,358
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6	—
定期預金の払戻による収入	30	—
有形固定資産の取得による支出	△165	△357
無形固定資産の取得による支出	△91	△112
投資有価証券の取得による支出	△53	—
投資有価証券の売却による収入	106	93
関係会社株式の取得による支出	—	△55
長期貸付による支出	△8	△21
長期貸付の回収による収入	24	20
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	165	—
その他	8	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	10	△430
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△400	△172
長期借入れによる収入	—	90
長期借入金の返済による支出	△109	△30
リース債務の返済による支出	△2	△1
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△62	△0
配当金の支払額	△962	△1,039
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,536	△1,152
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	△12
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,100	3,762
VI 現金及び現金同等物の期首残高	13,146	9,156
VII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	227
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	10,046	13,146

会社沿革

- ▶ 1948年(昭和23年)10月
- ▶ 1949年(昭和24年)4月
- ▶ 1950年(昭和25年)8月
- ▶ 1962年(昭和37年)12月
- ▶ 1968年(昭和43年)4月
- ▶ 1971年(昭和46年)10月
- ▶ 1986年(昭和61年)10月
- ▶ 1986年(昭和61年)11月
- ▶ 1987年(昭和62年)5月
- ▶ 1989年(平成元年)4月
- ▶ 1998年(平成10年)12月
- ▶ 2000年(平成12年)7月
- ▶ 2000年(平成12年)12月
- ▶ 2000年(平成12年)12月
- ▶ 2003年(平成15年)6月
- ▶ 2006年(平成18年)3月
- ▶ 2006年(平成18年)7月
- ▶ 2007年(平成19年)9月
- ▶ 2009年(平成21年)2月
- ▶ 2009年(平成21年)8月
- ▶ 2010年(平成22年)2月
- ▶ 2010年(平成22年)2月
- ▶ 2010年(平成22年)4月
- ▶ 2010年(平成22年)10月
- ▶ 2011年(平成23年)1月
- ▶ 2011年(平成23年)1月
- ▶ 2012年(平成24年)2月
- ▶ 2012年(平成24年)5月

証券取引法に基づく証券業者としての登録を受ける。

大阪証券取引所(現・株式会社大阪証券取引所)の正会員となる。

一吉証券株式会社に商号を変更する。

一吉不動産株式会社(平成11年6月、いちよしビジネスサービス株式会社に商号変更(現・連結子会社))を設立する。

改正証券取引法に基づく証券業の免許を受ける。

東京証券取引所(現・株式会社東京証券取引所)の正会員となる。

一吉投資顧問株式会社を設立し、調査部門を分離独立する。

香港駐在員事務所を現地法人化して、一吉国際(香港)有限公司を設立する。

株式会社一吉調査センター(平成2年4月、株式会社一吉証券経済研究所に商号変更)を設立し、一吉投資顧問株式会社の調査部門を同社に移管する。

東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第二部に上場する。

改正証券取引法に基づく証券会社として登録。

「一吉証券株式会社」から「いちよし証券株式会社」に商号変更する。

本店を東京都中央区に移転する。

「一吉投資顧問株式会社」から「いちよし投資顧問株式会社」に商号変更する。

「株式会社一吉証券経済研究所」から「株式会社いちよし経済研究所」に商号変更する。

いちよし投資顧問株式会社を連結子会社とする。

株式会社いちよし経済研究所を連結子会社とする。

委員会設置会社へ移行する。

東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定される。

株式会社いちよしIR研究所を設立し連結子会社とする。

金融商品取引法に基づく金融商品取引業者としての登録を受ける。

執行役員制度を導入する。

株式会社いちよしIR研究所を清算する。

一吉国際(香港)有限公司を清算する。

飯田証券株式会社を持分法適用関連会社とする。

環証券株式会社と合併する。

大北証券株式会社を持分法適用関連会社とする。

飯田証券株式会社と合併する。

佐世保証証券株式会社と合併する。

伊勢証券株式会社と合併する。

「いちよし投資顧問株式会社」から「いちよしアセットマネジメント株式会社」に商号変更する。

営業拠点

■ ■ ■ ■ ■
--

東京本社

〒104-0032 中央区八丁堀2-14-1 NRE八重洲通ビル TEL 03-3555-6210（代表）

■ いちよしダイレクト
フリーダイヤル 0120-039-144（平日8:30～17:00）

首都圏

東京都

■ **東京支店**
〒103-0027 中央区日本橋2-1-21 TEL 03-3274-0101（代表）

■ **赤坂支店**
〒107-0052 港区赤坂2-5-3 日交山王ビル1階 TEL 03-3586-8311（代表）

■ **中目黒支店**
〒153-0043 目黒区東山1-6-2 メイコービル2階 TEL 03-3794-1691（代表）

■ **吉祥寺支店**
〒180-0003 武蔵野市吉祥寺南町2-3-15 パローレ吉祥寺1-2階 TEL 0422-76-5811（代表）

神奈川県

■ **横浜支店**
〒220-0005 横浜市西区南幸2-20-5 東伸24ビル1階 TEL 045-325-1001（代表）

■ **上大岡支店**
〒233-0002 横浜市港南区上大岡西1-13-8 TEL 045-846-5911（代表）

千葉県

■ **浦安支店**
〒279-0002 浦安市北栄1-12-22 双葉ビル TEL 047-354-3351（代表）

■ **千葉支店**
〒260-0028 千葉市中央区新町1-20 TEL 043-248-5631（代表）

埼玉県

■ **越谷支店**
〒343-0845 越谷市南越谷1-16-8 イースタンビル5 1階 TEL 048-988-8261（代表）

中部

愛知県

■ **名古屋支店**
〒460-0008 名古屋市中区栄3-1-26 TEL 052-252-2251（代表）

■ **岡崎支店**
〒444-0043 岡崎市明大寺本町1-34 岡崎センタービル TEL 0564-77-9601（代表）

長野県

■ **飯田支店**
〒395-0043 飯田市通り町3-34 TEL 0265-55-1151（代表）

■ **駒ヶ根支店**
〒399-4111 駒ヶ根市北町14-6 TEL 0265-82-3411（代表）

■ **伊那支店**
〒396-0015 伊那市中央4611-3 TEL 0265-73-8761（代表）

近畿

大阪府

■ **大阪支店**
〒541-0043 大阪市中央区高麗橋3-1-3 TEL 06-6231-0551（代表）

■ **梅田支店**
〒530-0057 大阪市北区曽根崎2-16-19 りそな梅田ビル4階 TEL 06-6313-0731（代表）

■ **難波支店**
〒542-0076 大阪市中央区難波3-5-17 北極星ビル1階 TEL 06-4397-0041（代表）

■ **今里支店**
〒537-0013 大阪市東成区大今里南1-5-9 TEL 06-6972-3121（代表）

■ **針中野支店**
〒546-0014 大阪市東住吉区鷹合2-1-11 TEL 06-6691-5451（代表）

■ **石橋支店**
〒563-0023 池田市井口堂3-1-7 ヴィラ・ウノカ1階 TEL 072-761-1441（代表）

■ **岸和田支店**
〒596-0076 岸和田市野田町1-6-21 TEL 072-437-2551（代表）

■ **枚方支店**
〒573-0027 枚方市大垣内町1-4-30 TEL 072-846-2561（代表）

■ **八尾支店**
〒581-0802 八尾市北本町1-2-12 TEL 072-923-4741（代表）

京都府

■ **伏見支店**
〒612-8362 京都市伏見区西大手町307-30 エイトビル TEL 075-601-6271（代表）

兵庫県

■ **神戸支店**
〒650-0001 神戸市中央区加納町6-6-1 金沢三宮ビル TEL 078-321-1811（代表）

■ **加古川支店**
〒675-0064 加古川市加古川町溝之口623 加古川タイホービル TEL 079-426-4031（代表）

奈良県

■ **高田支店**
〒635-0087 大和高田市内本町7-31 TEL 0745-52-6801（代表）

■ **学園前支店**
〒631-0036 奈良市学園北1-1-1 ル・シエル学園前北ビル4階 TEL 0742-51-5811（代表）

和歌山県

■ **御坊支店**
〒644-0011 御坊市湯川町財部646-15 TEL 0738-22-2001（代表）

■ **田辺支店**
〒646-0032 田辺市下屋敷町30-2 TKCビル1階 TEL 0739-26-7400（代表）

■ **環支店**
〒647-0081 新宮市新宮7690-5 TEL 0735-22-8121（代表）

■ **環串本支店**
〒649-3503 串本妻郡串本町串本1865-10 TEL 0735-62-5511（代表）

三重県

■ **伊勢支店**
〒516-0072 伊勢市宮後2-25-11 TEL 0596-20-0561（代表）

■ **小俣支店**
〒519-0503 伊勢市小俣町元町517-2 TEL 0596-20-1131（代表）

■ **志摩支店**
〒517-0501 志摩市阿児町鶴方2007-5 TEL 0599-44-0021（代表）

■ **久居支店**
〒514-1101 津市久居明神町2517-1 TEL 059-254-5411（代表）

中国・四国・九州

岡山県

■ **岡山支店**
〒700-0824 岡山市北区内山下1-1-5 TEL 086-225-3111（代表）

■ **倉敷支店**
〒710-0055 倉敷市阿知1-15-3 倉敷ビジネススクエア TEL 086-426-9151（代表）

■ **児島支店**
〒711-0921 倉敷市児島駅前1-100 ナイカイ第一ビル1階 TEL 086-470-0501（代表）

香川県

■ **小豆島支店**
〒761-4121 小豆郡土庄町湊崎甲2063-1 TEL 0879-62-2231（代表）

福岡県

■ **大牟田支店**
〒836-0842 大牟田市有明町1-1-2 大牟田ビル1階 TEL 0944-54-0491（代表）

長崎県

■ **佐世保支店**
〒857-0864 佐世保市戸尾町3-6 TEL 0956-55-1201（代表）

■ **諫早支店**
〒854-0025 諫早市八坂町1-13 藤田ビル TEL 0957-51-1101（代表）

佐賀県

■ **唐津支店**
〒847-0011 唐津市栄町2569-9 TEL 0955-72-4101（代表）

■ **武雄支店**
〒843-0023 武雄市武雄町昭和16-7 TEL 0954-33-0971（代表）

グループ会社

■ **株式会社いちよし経済研究所**
〒104-0032 東京都中央区八丁堀2-14-1 NRE八重洲通ビル9階 TEL 03-3555-6961（代表）

■ **いちよしアセットマネジメント株式会社**
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-11-2 フジビル16 3階 TEL 03-3639-8411（代表）

■ **いちよしビジネスサービス株式会社**
〒104-0032 東京都中央区八丁堀2-14-4 ヤブ原ビル6階 TEL 03-5541-5131（代表）

大北証券株式会社

■ **本店**
〒020-0871 岩手県盛岡市中ノ橋通1-2-14 TEL 019-622-9271（代表）

■ **水沢営業所**
〒023-0828 岩手県奥州市水沢区東大通り2-1-1 エステート21 TEL 0197-23-6144（代表）

■ **一関営業所**
〒021-0893 岩手県一関市地主町2-29 朝日生命一関ビル1階 TEL 0191-21-5351（代表）

株式情報

(2012年3月31日現在)

発行済株式総数 44,431,386株（うち自己株式562,144株）

株主数 13,801名

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行

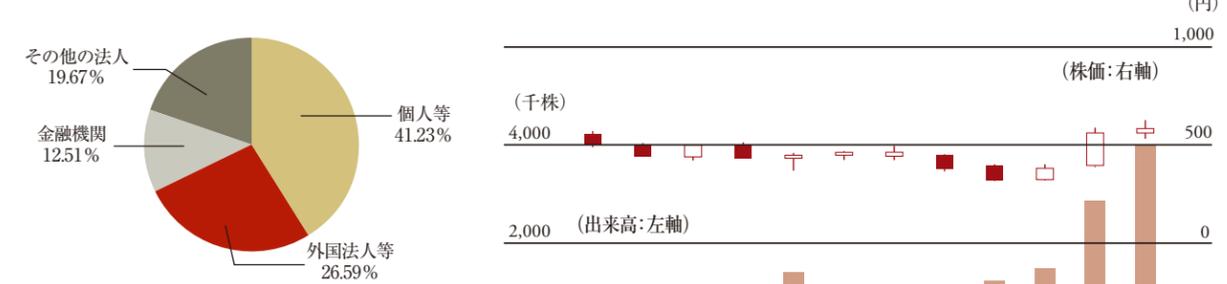
監査法人 新日本有限責任監査法人

大株主上位10名及びその持株数

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
野村土地建物株式会社	5,298	12.07
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー常任代理人 香港上海銀行東京支店	2,280	5.19
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505223	2,065	4.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,474	3.36
ジェイピーモルガンクリアリングコープセク	1,235	2.81
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー常任代理人(株)みずほコーポレート銀行決済営業部	954	2.17
株式会社野村総合研究所	879	2.00
三信株式会社	869	1.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	849	1.93
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505225	679	1.54

※自己株式を除く

所有者別株主構成比率



会社概要

(2012年3月31日現在)

会社名	いちよし証券株式会社（証券コード:8624）
創立	1950年（昭和25年）8月18日
本社所在地	東京都中央区八丁堀2丁目14番1号
資本金	145億77百万円
従業員数 (連結)	957名
上場市場	東京・大阪証券取引所市場第一部

本冊子は、当社に関する情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。本冊子の情報に基づき有価証券に投資される場合の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。本冊子に記載の商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(株式取引の場合は約定代金に対して最大1.365%(最低手数料3,150円)(税込)の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された購入時手数料及び信託報酬等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。また各商品には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前書面や目録見書またはお客様向け資料をよくお読みください。

商号等/いちよし証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会